

開催情報

2025年3月21日（金曜日）
午前10時 開会（午前9時 受付開始）

東京都港区港南 2-16-4
品川グランドセントラルタワー3階
ザ・グランドホール



ご挨拶

社名に込められた想いの実践を通じて、
2つの成長戦略「クラウドの浸透」「サービスの拡張」を推進してまいります。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに第16期定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。

ブロードリーフグループは、企業理念である「感謝と喜び」の心を大切に
し、お客様の事業創造に貢献できるよう、より良い製品・サービスを提供
することに努めております。

当事業年度は、中期経営計画(2022-2028)の3年目にあたり、2つの成長
戦略「クラウドの浸透」「サービスの拡張」を引き続き推進いたしました。
その結果、お客様へのクラウドサービスの浸透が進み、計画どおり営
業黒字に転換するとともに、計画最終年度となる2028年での営業利益130
億円の計画達成に向け順調な進捗となりました。

中期経営計画(2022-2028)におけます業績については、実績、予想及び計
画を次頁に記載しておりますのでご参照ください。

サブスクリプション型ビジネスモデルへの転換を加速させ、高成長
の実現と資本効率の向上を共に実現できるよう、今後もグループ社
員一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれま
しては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

株式会社ブロードリーフ

代表取締役社長

大山 堅司



社名の由来

ブロードリーフとは広葉樹のことです。

広葉樹の多くは春から夏にかけて葉に日差しを受けて成長し、冬には葉と実を落として土に養分を還しま
す。その循環がさまざまな動植物と共生できるフィールドを育むのです。

ビジネスの大地に一本の広葉樹として根をおろし、葉を茂らせ、実をつけ、お客さまをはじめとするすべて
の人々とともに未来へと成長を続けたい。

ブロードリーフという名にはそのような気持ちが込められています。

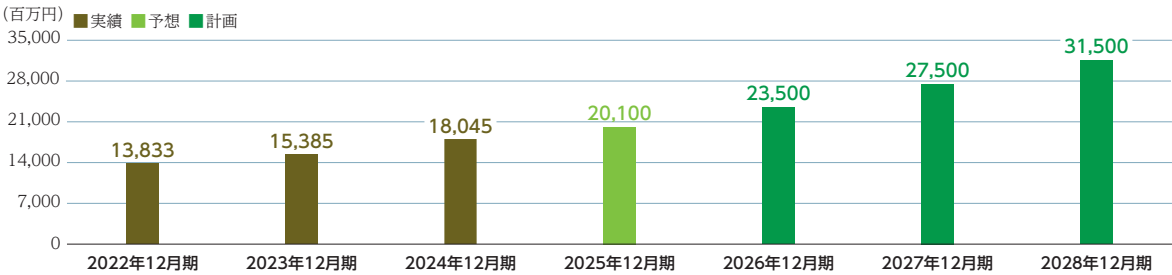
中期経営計画について

中期経営計画（2022－2028）における業績とROEの実績、予想及び計画

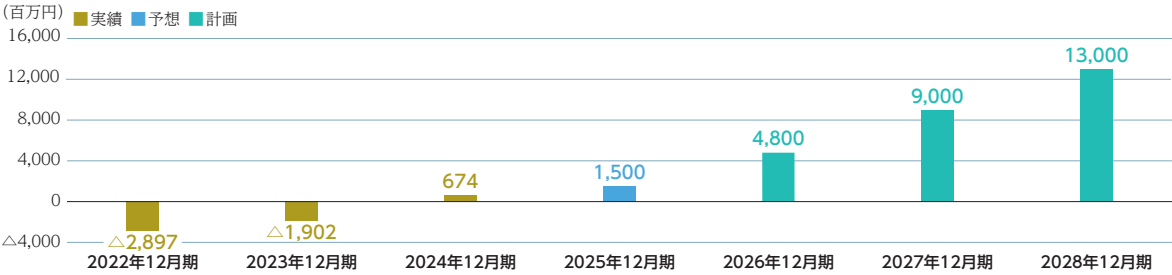
事業年度 （単位：百万円）	2022年12月期 （実績）	2023年12月期 （実績）	2024年12月期 （実績）	2025年12月期 （予想）	2026年12月期 （計画）	2027年12月期 （計画）	2028年12月期 （計画）
売上収益	13,833	15,385	18,045	20,100	23,500	27,500	31,500
営業利益又は営業損失 （△）	△2,897	△1,902	674	1,500	4,800	9,000	13,000
親会社の所有者に帰属 する当期利益又は親会 社の所有者に帰属する 当期損失（△）	△2,431	△1,487	343	1,000	3,200	6,000	8,000
ROE（％）	△9.8	△6.5	1.5	4.3	12.9	21.6	24.7

注 1 ROEは親会社所有者帰属持分当期利益率としております。
2 記載金額は表示単位の端数を四捨五入して表示しております。

売上収益



営業利益



証券コード 3673
(電子提供措置の開始日) 2025年 2 月28日
(発送日) 2025年 3 月 5 日

株 主 各 位

東京都品川区東品川四丁目13番14号
株 式 会 社 ブ ロ ード リ ー フ
代表取締役社長 大 山 堅 司

第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.broadleaf.co.jp/ir/stock/meeting/>



上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「第16期（2024年度）定時株主総会 株主総会のご案内」欄よりご確認ください。

東京証券取引所
ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ブロードリーフ」又は「コード」に当社証券コード「3673」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、電磁的方法（インターネット等）又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2025年3月21日（金曜日）午前10時 開会（午前9時 受付開始）
- 2. 場 所** 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー3階
ザ・グランドホール
- 3. 目的事項
報告事項**
1. 第16期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第16期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役5名選任の件
- 第3号議案** 補欠監査役2名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 書面（郵送）による議決権行使の場合
本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年3月19日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご投函ください。
議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合
当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、後記（7頁）の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、画面の案内に従って、2025年3月19日（水曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご行使ください。
また、機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。
- (3) 重複行使の取扱い
電磁的方法（インターネット等）と書面（郵送）により議決権を重複して行使された場合は、到着日を問わず、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の内容を有効といたします。
また、電磁的方法（インターネット等）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、紙資源節約のため関連資料の当日配布を控えさせていただきますので、本招集
ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせて
お送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる
事項を除いており、インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイ
トに掲載しております。

① 連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表

② 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

従いまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査
報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

◎本招集ご通知及び電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社
ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載させていただきます。

(ご参考)

議決権行使のご案内

議決権のご行使には、以下の3つの方法があります。

インターネット等による 議決権行使



当社の指定する議決権行使ウェブサイト
(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスし、2025年3月19日
(水曜日)午後5時30分までにご行使ください。

詳細は次頁をご参照ください。

書面（郵送）による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙に各議
案に対する賛否をご表示のう
え、2025年3月19日(水曜日)
午後5時30分までに到着する
ようご投函ください。

※ご返送の際は、同封の保護シ
ールをご貼付ください。

株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場
受付にご提出ください。

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内～機関投資家の皆様へ～】

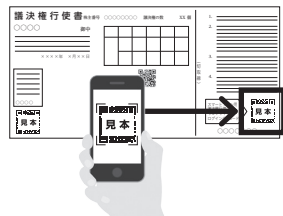
機関投資家の皆様には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

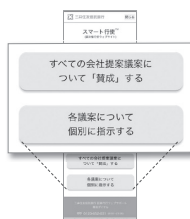
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

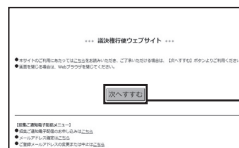
「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、右記「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」記載の手順に従って、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移します。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

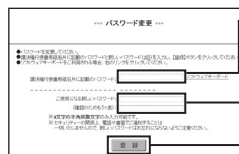
2. 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

3. 議決権行使書用紙に記載された「初期パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法等が
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部
【「スマート行使」議決権行使ウェブサイト】の操作方法等に関するお問い合わせ先】
電話番号：0120-768-524（9：00～21：00）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。
当事業年度の期末配当につきましては、普通株式1株につき2.0円（年間配当金は1株につき2.0円）とさせていただきたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金2.0円 総額183,475,406円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年3月24日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本株主総会終結のときをもって任期満了となります。
つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位	取 締 役 会 出 席 状 況	属 性
1	おおやまけんじ 大 山 堅 司	代表取締役社長	16回/16回 (100%)	再 任
2	やまなかけんいち 山 中 健 一	取締役副社長	16回/16回 (100%)	再 任
3	きざわもりお夫 鬼 澤 盛 夫	社外取締役	16回/16回 (100%)	再 任 社 外 独 立
4	たかだひろし 高 田 坦 史	社外取締役	16回/16回 (100%)	再 任 社 外 独 立
5	やまぐちうねみ 山 口 畝 誉	社外取締役	13回/13回 (100%)	再 任 社 外 独 立 女 性

（注）山口畝誉氏につきましては、2024年3月26日取締役就任後の状況を記載しております。



- 生年月日
1968年9月10日
- 所有する当社の株式の数
1,262,601株
- 取締役会出席状況
16回/16回(100%)

候補者番号

1

おおやま けんじ
大山 堅司

再任

略歴、地位、担当

1987年 4 月	株式会社ビーイング 入社	2005年10月	アイ・ティー・エックス 株式会社 顧問
1989年 4 月	株式会社ビーイング 取締役		
1996年12月	Being Investments Corp. President CEO	2006年 1 月	当社 取締役副社長
		2006年 6 月	当社 代表取締役社長（現任）
2000年 7 月	株式会社ビーイング 取締役副社長	2015年 1 月	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 客員教授
2002年 7 月	株式会社ビーイング 執行役員 マーケティング部長兼営業部長		

取締役候補者とした理由

大山堅司氏は、会社経営についての豊富な経験と実績並びに強いリーダーシップを有することから、重要な業務執行の決定並びに取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



- 生年月日
1968年10月10日
- 所有する当社の株式の数
141,420株
- 取締役会出席状況
16回/16回(100%)

候補者番号

2

やまなか けんいち
山中 健一

再任

略歴、地位、担当

1992年 4 月	三菱電機エンジニアリング 株式会社 入社	2010年10月	当社 執行役員管理本部長
		2011年 1 月	当社 執行役員管理本部長兼 経営管理グループ長
1996年 1 月	株式会社ビーイング 入社		
2000年 4 月	株式会社ビーイング 執行役員 事業戦略 EC推進担当	2012年 3 月	当社 取締役執行役員管理本部長
		2014年 1 月	当社 取締役副社長（現任）
2005年11月	株式会社JIMOS 執行役員 CIO コーポレートサービス兼 B2Bソリューション担当		

取締役候補者とした理由

山中健一氏は、当社執行役員として就任以来、管理部門並びに経営管理部門の責任者を務めた経歴から、当社グループ全体の円滑な組織運営の監督者に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



- 生年月日
1944年4月8日
- 所有する当社の株式の数
23,700株
- 取締役会出席状況
16回/16回(100%)
- 取締役在任年数
13年（本総会終結時）

候補者番号

3

きざわ もりお
鬼澤 盛夫

再任

社外

独立

略歴、地位、担当

1970年 4 月	日本ユニパック株式会社 (現 BIPROGY株式会社) 入社	1999年 2 月	コネクサント・システムズ・ ジャパン株式会社 代表取締役社長
1985年 3 月	シチズン時計株式会社 入社	2006年 2 月	オートデスク株式会社 代表取締役社長兼米国本社副社長
1985年 9 月	Citizen Europe Ltd. President and Managing Director	2012年 3 月	オートデスク株式会社 アドバイザー 当社 社外取締役（現任）
1992年 2 月	メンター・グラフィックス・ ジャパン株式会社 (現 シーメンスEDAジャパン株式会社) 代表取締役社長兼米国本社副社長		

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

鬼澤盛夫氏は、SaaS型事業モデルへの転換を実現したオートデスク株式会社等の代表取締役を歴任され、ソフトウェア開発・販売等のIT企業及びグローバル企業の経営者として活躍し、当事業に関連する業界について専門的知識や豊富な経験を有しております。同氏の豊富な知識や経験は、SaaS型事業モデルを目指す当社の中期経営計画の実現に向けてまさに必要なものであり、これらを活かして、当社の経営全般に対して、様々な観点から助言を得ることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

社外取締役としての在任期間に関する補足説明

鬼澤盛夫氏は、社外取締役として13年にわたり当社の経営に携わった経験から、当社の企業理念や事業戦略を深く理解したうえで、常に客観的立場から当社の企業価値や株主の利益の向上のために、取締役会の議場で独立性の高い指摘や助言を行っております。当社は、同氏の当社に関する理解の深さと独立性の高い発言が、取締役会の議論の活性化と実効性の向上に大きく寄与していると判断しており、同氏の長期にわたる在任期間が社外取締役としての独立性を損なわせるものとは考えておりません。

独立性に係る事項

鬼澤盛夫氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。



■ 生年月日

1946年12月22日

■ 所有する当社の株式の数

33,100株

■ 取締役会出席状況

16回/16回(100%)

■ 取締役在任年数

5年（本総会終結時）

候補者番号

4

た か だ ひ ろ し
高田 坦史

再 任

社 外

独 立

略歴、地位、担当

1969年 4 月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	2012年 7 月	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長
1995年 1 月	トヨタ自動車株式会社 宣伝部長	2013年 5 月	一般社団法人全日本シーエム 放送連盟
2001年 6 月	トヨタ自動車株式会社 取締役		(現 一般社団法人ACC) 代表理事
2003年 6 月	トヨタ自動車株式会社 常務役員		公益財団法人 民間放送教育協会 理事（現任）
2005年 6 月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役	2014年 6 月	一般社団法人日本中小企業経 営支援専門家協会（JPBM） 代表理事（現任）
2009年 6 月	トヨタアドミニスタ株式会社 (現 トヨタモビリティ東京株式会社) 代表取締役会長	2019年 7 月	当社 社外取締役（現任） 中部電力株式会社 社外監査役
	株式会社トヨタ名古屋教育センター 会長	2020年 3 月	公益財団法人 SBI子ども希望 財団評議員（現任）
2009年10月	株式会社トヨタマーケティングジャパン (現 トヨタ自動車株式会社) 代表取締役社長	2020年 6 月	
2009年12月	株式会社トヨタモーターセールス &マーケティング (現 トヨタ自動車株式会社) 代表取締役社長	2021年 6 月	

重要な兼職の状況

一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会 代表理事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

高田坦史氏は、トヨタ自動車株式会社にて宣伝、販売、マーケティング等のマネジメントに長らく携わり、同社役員や同社グループの営業・マーケティング関連会社の代表取締役等を歴任され、さらに中小企業の経営支援を手掛ける独立行政法人のトップとしても活躍し、様々な事業の振興について専門的知識や豊富な経験を有しております。

これらを活かして、当社の営業・マーケティング、新規事業戦略等に様々な観点から助言を得ることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏が社外監査役を務めていた中部電力株式会社は、中部地区等における特別高圧電力、高圧電力の供給に関し、2023年3月30日に、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受けております。同氏は、同社の取締役会または監査役会等において、内部統制システムの整備・運用状況の確認・監査やコーポレートガバナンスの視点に立った提言を行われており、コンプライアンスの更なる徹底に向けた取り組みの内容を確認し、適宜助言を行う等、その職責を果たしております。

独立性に係る事項

高田坦史氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。

なお、当社はトヨタ自動車株式会社等、上記略歴記載の会社との取引がありますが、当社グループ及び各社の取引額に占める割合は1%未満となっております。



候補者番号

5

やまぐち うねみ
山口 敬誉

再任

社外

独立

女性

■ 生年月日

1962年11月26日

■ 所有する当社の株式の数

—

■ 取締役会出席状況

13/13回(100%)

■ 取締役在任年数

1年（本総会終結時）

略歴、地位、担当

1985年 4 月	ジョン スワイヤ エンド サンズ (ジャパン) リミテッド 入社	2008年 2 月	日本マイクロソフト株式会社 ゼネラルビジネスマーケティング 統括本部 統括本部長
1993年 6 月	アップルコンピュータ株式会社 (現Apple Japan合同会社) 入社	2010年 7 月	EMCジャパン株式会社 (現デル・テクノロジーズ株式会社) パートナー営業本部 パートナービジネス推進部長
1998年 1 月	コンパックコンピュータ株式会社 (現株式会社日本HP) 経営企画統括本部 宣伝部長	2018年 1 月	リコージャパン株式会社 執行役員 ICT事業本部 副事業本部長
2002年10月	日本ピープルソフト株式会社 (現日本オラクル株式会社) マーケティング本部 部長	2018年 4 月	リコーITソリューションズ 株式会社 取締役
2003年 7 月	日本テレコム株式会社 (現ソフトバンク株式会社) コンシューマ事業本部 マーケティング部長	2020年 4 月	U・アカデミー代表 (現任)
2005年 6 月	株式会社ロジクール 新規事業開発部長	2022年 6 月	株式会社MCJ 社外取締役 (現任)
		2024年 3 月	当社社外取締役 (現任)
			岡部株式会社 社外取締役 (現任)
		2024年 6 月	ブロードメディア株式会社 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

U・アカデミー 代表

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山口敬誉氏は、国際的に展開するIT企業等においてマーケティングや事業開発等の業務に従事され、グローバルな経営視点やマーケティング等について専門的知識や豊富な経験を有しております。

これらを活かして、当社の成長戦略、海外事業展開等に対して、様々な観点から助言を得ることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

独立性に係る事項

山口敬誉氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。

(注) 候補者山口敬誉氏の戸籍上の氏名は、関根敬美であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鬼澤盛夫氏、高田坦史氏、及び山口畝誉氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、鬼澤盛夫氏、高田坦史氏、及び山口畝誉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届けております。
鬼澤盛夫氏、高田坦史氏、及び山口畝誉氏の再任が承認された場合、当社は各氏を引き続き独立役員とする予定であります。
4. 現在、当社と鬼澤盛夫氏、高田坦史氏、及び山口畝誉氏の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、社外取締役候補者である鬼澤盛夫氏、高田坦史氏、及び山口畝誉氏の再任が承認された場合は、同様の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。
- なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
5. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社及び全ての子会社の役員、執行役員、管理・監督の立場にある従業員の損害を当該保険契約によって填補することとしております。
- 各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は同内容での更新を予定しております。

<ご参考>取締役及び監査役の専門性と経験（スキルマトリックス）

当社の取締役及び監査役のスキルマトリックス策定に当たり、業務執行、非業務執行で区別し、以下のとおりそれぞれ異なる定義を設けております。

- （●）業務執行役員：業務執行において発揮する保有スキル
 （■）非業務執行役員：保有するスキルのうち、当社が特に期待するスキル

なお、本招集ご通知記載の取締役選任議案及び監査役選任議案が全て承認可決された場合、当社取締役及び監査役のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏 名				選任後の当社における地位	専門性・経験							
					経営全般	業界知識	国際経験	営業・販売	技術・研究開発	ICT	法務・リスクマネジメント	財務・会計
おお	やま	けん	じ	代表取締役社長	●	●	●	●	●		●	●
やま	なか	けん	いち	取締役副社長	●	●		●	●	●	●	
き	ざわ	もり	お	社外取締役	■	■	■					
たか	だ	ひろ	し	社外取締役	■	■		■				
やま	ぐち	うね	み	社外取締役			■	■				
ひら	さわ	けん	じ	常勤監査役						■	■	
にし	もと		つよし	社外監査役						■		
なが	い	み	ほ	社外監査役							■	■
永	井	美	保子									

- （注） 1. 経営全般…適切なリスクテイクを踏まえて経営判断を行うための、上場企業等の経営経験
 2. 業界知識…当社事業を取り巻く業界やSaaSビジネスに関する深い見識
 3. 国際経験…国際的な企業におけるグローバル視点を備えた経営経験
 4. 営業・販売…企業の売上や利益を直接左右する営業活動やマーケティングに関する見識
 5. 技術・研究開発…ソフトウェアを中心とした研究開発等に関する見識
 6. ICT…インターネット等の通信技術を用いて、デジタル情報を活用する見識
 7. 法務・リスクマネジメント…健全かつ安定した経営を行うための、法律やコンプライアンスを踏まえたリスクマネジメントの見識及び経験
 8. 財務・会計…企業における財務戦略や会計・税務全般に関する見識及び経験
 9. コーポレートコミュニケーション…ステークホルダーとの信頼関係構築による企業価値向上等に関する見識及び経験

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は以下のとおりであり、山口順一氏は社外監査役以外の監査役の補欠としての候補者、朝倉祐介氏は社外監査役の補欠としての候補者であります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者 番 号	1	やま ぐち 山 口	じゅん いち 順 一
生年月日	1957年9月29日	略歴、地位	
所有する当社の株式の数	—	1981年4月 日本航空株式会社 入社	2014年4月 公益財団法人JAL財団常務理事
		2006年4月 株式会社日本航空インターナショナル (現日本航空株式会社)	2018年1月 当社 入社 総務部長
		アジア・オセアニア地区 担当役員付部長	2020年4月 当社 内部監査室付 兼 監査役補助使用人
		2010年2月 日本航空株式会社 総務部部长	2023年3月 当社 補欠監査役 (現任)
		2010年5月 株式会社JALサンライト 代表取締役社長	2023年4月 当社 内部監査室長 (現任)
補欠監査役候補者とした理由			
山口順一氏は、日本航空株式会社に管理部門を歴任し、当社入社後総務部長として社内業務に携わった後、内部監査室長として公正かつ独立した立場で各部門運営の適正性に関する監査業務に携わっております。それらの知識や経験を活かして、当社の監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き補欠監査役候補者いたしました。			

候補者
番号

2

あさ くら

朝倉

ゆう すけ

祐介

社 外

独 立

生年月日

1982年8月19日

所有する当社の株式の数

—

略歴、地位

2007年 9 月	司法試験合格	2016年 3 月	当社 補欠社外監査役
2008年12月	弁護士登録	2017年12月	当社 社外監査役
	ビンガム・マカッチェン・	2018年 3 月	当社 補欠社外監査役（現任）
	ムラセ外国法事務弁護士事務所	2021年 5 月	秋山・朝倉法律事務所
	坂井・三村・相澤法律事務所		パートナー（現任）
	（外国法共同事業）入所		
2011年 9 月	三羽総合法律事務所		
	パートナー		

重要な兼職の状況

秋山・朝倉法律事務所 パートナー

補欠社外監査役候補者とした理由

朝倉祐介氏は、弁護士の資格を持ち、企業法務の専門家としての専門的知識や豊富な経験を有しております。
なお、同氏は過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により監査役監査の機能強化を中心に、当社の業務執行における適正性確保の観点で、社外監査役として適任と考え、引き続き補欠社外監査役候補者いたしました。

独立性に係る事項

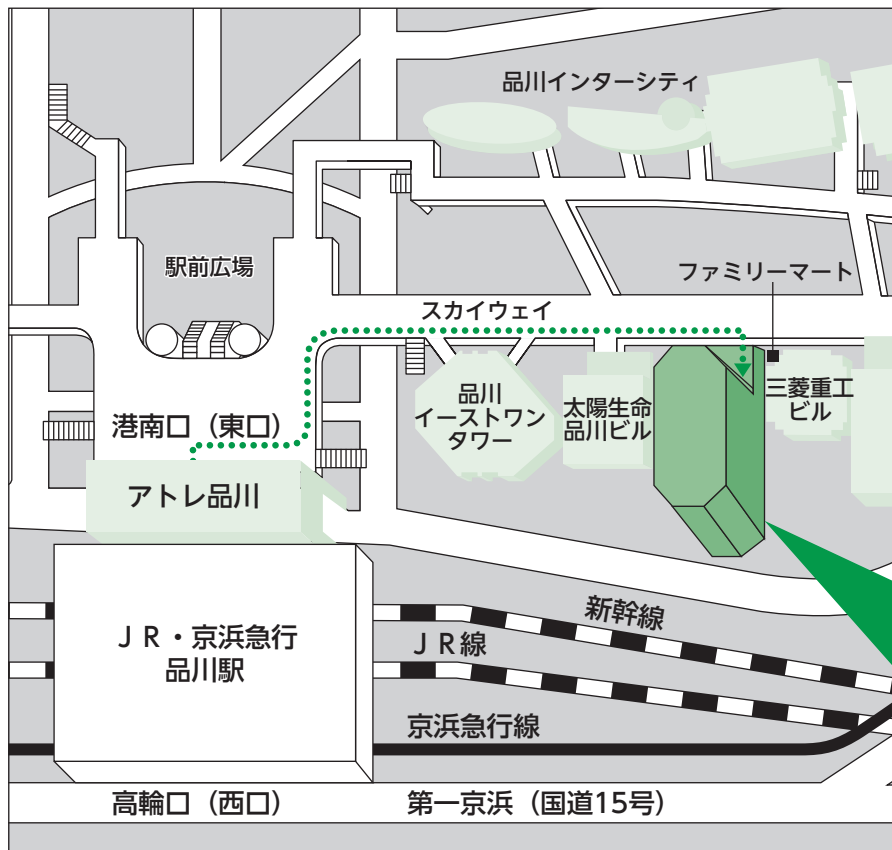
朝倉祐介氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、また当社と上記略歴記載の事務所との取引はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある補欠社外監査役候補者と位置づけております。

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 朝倉祐介氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 朝倉祐介氏は東京証券取引所の独立役員の要件を満たしており、朝倉祐介氏が社外監査役に就任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 山口順一氏及び朝倉祐介氏が監査役に就任された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を、当社と両氏の間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
5. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社及び全ての子会社の役員、執行役員、管理・監督の立場にある従業員の損害を当該保険契約によって填補することとしております。山口順一氏及び朝倉祐介氏が監査役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は同内容での更新を予定しております。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区港南 2-16-4 品川グランドセントラルタワー 3 階 ザ・グランドホール



交通：J R 品川駅 港南口（東口）より徒歩5分

港南口右手スカイウェイ経由で、ファミリーマート手前のザ・グランドホール入口よりご入館願います。

当日はお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

当日会場内でサポートが必要な方は、事前にご連絡をお願い申し上げます。

株式会社ブロードリーフ 電話：03-5781-3100（代表）

（土日祝日を除く 9：30～17：30）



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。